

2-3 学校教育の支援



教育支援の充実

計画

学校、地域、保護者の教育に対するニーズを把握し、児童生徒のスムーズな学校生活と学力向上等の支援を行う。

目標

全国学力・学習状況調査の平均回答率が全国平均を上回る。

区役所からの支援が学力向上につながったと思う校長・教頭の割合：70%以上

・教育行政連絡会の開催、学校協議会、校長会・教頭会への参画

学校、地域、保護者の教育に対する課題や要望を聞き取る機会として開催、参画した。校長経営戦略支援予算の柔軟な活用や発達障がいサポート事業の充実、夢・未来創造事業の事業展開等を議論し改善につなげた。

今年度も引き続き、活発な意見交換や情報共有の場を設定することが必要である。

・校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校の側面的支援

学力向上や安心して学校生活を送ることができるよう、地域や学校ニーズに即した側面的な支援を行った。

昨年度は、各校が用途を選択し柔軟に活用できるよう支援した。

【小学校】教育活動サポート、英語の講師派遣、英語教材購入費の内訳を各校で決定

【中学校】教育活動サポート、ICT機器(デジタル教科書)購入費の内訳を各校で決定

今年度は、各校からの要望等を踏まえ、教育活動サポート事業に一本化している。

また、中学校校舎で民間塾事業者による課外授業を実施(1校)した。

今年度は、実施校を拡充(1校→3校)し、子どもの習熟に応じた学力向上及び学習習慣の形成に資する支援を行った。

今後も引き続き校長会や教頭会等で課題や要望を聞き取りながら進めていく必要がある。



・発達障がいサポーターを活用した小・中学校の支援

H29年度にサポーターの稼働時間(予算)を増やし、行動面や学習面、発達面で支援を必要とする児童生徒が安心して学校生活を送ることができるような支援を行っており、今後も引き続き実施していく。

	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(予算)
稼働時間(単位:時間)	2,076	3,922	4,078	4,148
サポーター人数(単位:人)	25	42	47	48

評価

全国学力・学習状況調査の平均正答率

目標

全国平均
を上回る

結果

全国平均を
下回った

区役所からの支援が学力向上につながったと思う校長・
教頭の割合

70%
以上

91.2%

元年度の 取り組み

- ・【継続】教育行政連絡会の開催（学校と区役所による連絡調整・協議の場）
小・中学校各学期1回
- ・【継続】学校協議会への参加 市立幼稚園・小・中・高校（20校園）各学期1回
- ・【継続】校長会・教頭会への参画 毎月1回
- ・【継続】校長経営戦略支援予算を活用した小・中学校の支援
 - ・教育活動サポート事業
 - ・民間事業者を活用した課外学習支援事業（個別指導つるみ塾の複数拠点化 3か所）
- ・【継続】発達障がいサポーターを活用した小・中学校の支援

2-3 学校教育の支援

学校と社会を結ぶ



計画

区内企業・経営者・スポーツ選手の方々の持つ知識や経験談を、区内の小
学生に伝えてもらうため、マッチングを行う。

目標

子ども「夢・未来」講座を通して、子ども達の興味・関心が高まったと回答した教
師の割合：80%以上

実績・評価

- ・ 子ども「夢・未来」講座の開催 11校(延べ130回)

⇒ 新たな協力企業等を開拓し、より多くの児童・生徒が体験できるように取組んだ。

【新たに参画した企業等】

H29年度	H30年度
<ul style="list-style-type: none">・大阪ガス(株)(環境学習)・鶴見消防署(防火・防災学習)・汎愛高校(ダンス教室)	<ul style="list-style-type: none">・リーフラス(株) (運動学習(走り方・サッカー・ バスケットボール・水泳))・大阪府ダブルダッチ協会(大縄跳び)



【リーフラス(株)】
バスケットボール教室



【大阪府ダブルダッチ協会】
ダブルダッチ教室



【大阪ガス(株)】
地球環境・エネルギー授業



【鶴見消防署】
防火指導授業

評価

子ども「夢・未来」講座を通して、子ども達の興味・関心が高まったと回答した教師の割合

目標

80%
以上

結果

100%

元年度の 取組み

・【継続】子ども「夢・未来」講座の開催 11校

【経営課題全体としての評価総括(自己評価)】

- 生活習慣病の原因である肥満者、メタボ該当者等に効果的である継続的な「運動」や「食生活の改善」への取組みについて情報発信を強化する必要がある。
- 安心して子育てできる環境づくりのために、引き続き、地域・関係機関との連携を推進する必要がある。
- 「まなびを応援するまちづくり」の推進のため、引き続き「まなびの場」の周知や区役所、学校、地域、保護者が連携した学校支援の促進が必要である。
- 平成30年度に発生した自然災害により、災害に対する市民の不安が増していることから、これまで進めてきた自助・公助の取組みはもとより、区独自で防災資機材等の確保に努めていく必要がある。